

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民相談						整理番号	43	枝番号					
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先 電話番号	3212		昨年度 整理番号	46	昨年度 枝番号			
係名				上位施策名						No					
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区政相談等の充実		82				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民		(1) 杉並区法律相談実施要綱 (2) 杉並区くらしの相談実施要綱 (3) 杉並区税務相談実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			相談内容に応じて、各専門家が区民の相談に応じる。									事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民の生活上生じた問題や悩み事などについて、アドバイスや指導を行い、区民の自主的な解決を支援する。		
	活動指標名(式)			(1) 相談日数		(2) 予約相談可能人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 相談者数 (2) 予約相談充足率 予約相談(法・家・税) ÷ × 100							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		日	243	244	244	245	245	245						
	活動指標(2)		人	3,648	3,676	3,676	3,684	3,684	3,414						
	成果指標(1)		人	5,290	5,400	4,886	5,400	5,576	5,500						
	成果指標(2)		%	86	100	82	100	76	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,457	19,016	18,594	19,469	18,795	19,426	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.94 3.00	0.80 3.00	0.86 3.00	0.86 3.00	0.83 3.00	0.75 3.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,554	7,248	7,792	7,792	7,520	6,795					
		非常勤職員分		千円	8,640	8,670	8,670	8,490	8,490	8,490					
	総事業費 + +		千円	35,651	34,934	35,056	35,751	34,805	34,711						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	146,712	143,172	143,672	145,922	142,061	141,678						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	35,651	34,934	35,056	35,751	34,805	34,711							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			専門相談員報酬(法律・家事・税務・くらし・交通事故・防犯)					41	人	17,610					
			外国人相談員謝礼					3	人	933					
			法律扶助協会分担金							200					
			消耗品							50					
			その他(旅費)							2					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 43 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	96.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から、司法書士会と協定を結び、司法書士による法律相談を先着順から予約制とした。相談者が、時間前に並ぶことなく相談ができるようになった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和26年度に法律相談がはじまり、社会状況の変遷とともに税務、家事、防犯、交通事故、外国人相談と専門家による相談の充実をはかってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区民からは、解決のための良いアドバイスを得られたという意見が多い。					
	今後の予測	社会状況の変化に伴い、生活上のトラブルや悩み事が複雑化している中で、今後も需要が高いと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 弁護士等の専門相談を比較的身近に無料で利用することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区民が求めている相談の要旨を的確に把握し、効率的に各専門の相談員を活用する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 無料で相談を実施することにより、区民が気軽に相談できる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが人件費であり、妥当な金額である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区が実施している無料相談以外に、区の後援や共催という形態で、各種公益団体が無料で同様の相談を行うことにより、区民が安心して相談をできる機会を増やしている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の官公署や民間団体等が実施している相談窓口が増えていく中で、区が実施する相談業務の役割・体制等について検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他の相談機関の実態を把握し、区民相談体制を検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 月曜日の法律相談回数を3コマ×6回から2コマ×6回に減らすことによる。 法律扶助協会が法テラスに統合され、分担金の必要がなくなったため。